

A Study on Gender Dimensions of the Maize Value Chain and Food Security in Dawuro zone, Southern Ethiopia

ギルマ, ゲジム, ゲブレ

<https://hdl.handle.net/2324/4110563>

出版情報：九州大学, 2020, 博士（農学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

| | | | | |
|--------|---|-------|-----|--------|
| 氏名 | GIRMA GEZIMU GEBRE | | | |
| 論文名 | A Study on Gender Dimensions of the Maize Value Chain and Food Security in Dawuro zone, Southern Ethiopia (エチオピア南部ダウロ県におけるトウモロコシ・バリューチェーンとフードセキュリティのジェンダー的諸側面に関する研究) | | | |
| 論文調査委員 | 主査 | 九州大学 | 教授 | 磯田 宏 |
| | 副査 | 九州大学 | 准教授 | 渡部 岳陽 |
| | 副査 | 九州大学 | 講師 | 野村 久子 |
| | 副査 | 立命館大学 | 准教授 | 雨河 祐一郎 |

論文審査の結果の要旨

本論文は、種々のジェンダー格差によって農村女性の役割発揮が妨げられているエチオピアの主食農業トウモロコシの生産性、技術選択、生産物商品化、販売チャネル選択とその効率性、それらの包括的結果としての食料確保にまたがるジェンダー格差の存在形態と要因を明らかにし、それを埋める政策への含意を提供することを課題としている。

論文の内容と成果は以下のとおりであった。第一に、トウモロコシ土地生産性の農民家族における世帯主性別間格差要因が、従前重視されてきた生産的資源アクセスのジェンダー格差なのかどうか、他にも要因があるのかを検証した。そのためにエチオピア南部ダウロ県トウモロコシ生産農村から抽出した 560 世帯を世帯主男女別、さらに女性世帯主世帯を死別・離婚等によって法的にも女性世帯主である集団と法的には男性世帯主だが当該男性の長期出稼ぎ等によって実質的女性世帯主となっている集団とに分けて、外生スイッチング回帰分析によって、世帯間のトウモロコシ土地生産性格差を分析した。その結果、男性世帯主世帯の金額ベース生産性が女性世帯主より 44.3 %高いが、もし女性世帯主世帯が男性世帯主世帯と同等の資源アクセスを得られるならその生産性が 42.3 %上昇すること、さらに同等の資源利用リターンが実現できればその差は 2%まで縮小されることが判明した。そこから男女世帯主間での生産的資源アクセスだけでなくその効率的活用能力格差を縮小する政策の重要性を明らかにした。

第二に、技術選択におけるジェンダー格差として改良品種トウモロコシの採用を取り上げたが、その場合、単なる世帯主性別ではなく世帯内の農業生産意思決定主体（男、女、男女共同）別の差異に着目した点にユニークさがある。改良品種採用についてダブル・ハードルモデルによって分析し、意思決定主体間で採否そのものには有意な差がないが、トウモロコシ作付面積中の改良品種面積比率に、典型的には男性意思決定世帯の方が女性意思決定世帯より高い、世帯主性別間の差異は有意でないが、女性世帯主世帯のうち男女共同意思決定世帯で低いなどの差があることを見出した。こうした世帯へのより焦点を当てた改良品種普及政策の必要性が示唆された。

第三に、意思決定主体別世帯間での、トウモロコシ純販売、売買同量、純購入の差異をまず順序プロビットモデルで分析した。女性意思決定世帯および共同意志決定世帯は純販売ではなく売買同量および純購入になる傾向が検出された。ブラインダー・ワハカ分解と直近影響関数分析によって、男性意志決定世帯が女性意志決定世帯よりも、女性意思決定世帯が共同意志決定世帯よりも純販売になる上で有利に作用していること、また販売量の主体性別格差には生産的・販売的諸資源へのアクセスとその効率的利用の双方の格差が影響していることが明らかにされた。

第四に、意志決定性別世帯間で、より効率的な販売チャネルを選択できているかどうか、およびその選択の要因について分析した。前者は販売における費用便益を指標に分析したが、女性意思決定世帯主と共同意志決定世帯は少量でも簡易に販売できるが手取り価格が不利な地元の直接消費者向け販売チャネルを選択する傾向が検出された。他方、男性意思決定世帯は、ある程度以上の販売量、販売先までの運搬力、販売交渉力などを必要とするが手取り価格が高い、集散市場での卸売業者向け販売チャネル等を選択する傾向がある。前二者タイプ世帯への、市場情報提供、運搬力や販売ロット形成力、販売交渉力を強化するための支援策が必要であることが示唆された。

第五に、これら品種選択、生産性、販売ポジション、販路選択と受取価格などの総括的結果でもある、食料確保または食料不安 (food (in)security) について、ブラインダー・ワハカ分解モデルを用いた意志決定主体別差異の分析を行なった。一時的および慢性的食料不安状態について、そうなる傾向に陥りやすい女性意思決定世帯と、そのような傾向の弱い男性意思決定世帯との差異が大きかった。それには生産・販売諸資源アクセスとそれらの効率的利用能力の両方のジェンダー格差が影響しているが、後者の影響の方が大きいことが判明した。

以上全体をつうじて、本論文は従前の途上国農業におけるジェンダー格差問題研究が、特定の技術採用、生産性、販売ポジション、販路選択とその効率性など、特定農産物バリューチェーンの個々の段階ごとに分散的に行なわれることが多かったのに対し、ジェンダー格差問題が顕著なエチオピア南部地域を事例に、主食作物であるトウモロコシのバリューチェーン全体を対象に一体的に分析したこと、その際、生産過程における意志決定権の所在が技術選択、販売ポジション選択、販路選択などに影響し、その総結果として食料確保または食料不安にも影響するという包括的な仮説と分析枠組みを設定し、その仮説の有効性を検証し、バリューチェーンの川上から川下にまたがって意志決定上のジェンダー格差が存在し、それらが相まって食料確保状態に影響を与えていることを明らかにした点で、極めて顕著な成果を挙げたと評価できる。そしてその改善のために、従来多く指摘されてきた生産・販売諸資源アクセスだけでなく、それら諸資源を効率的に利用して高いリターンを得るための能力にもジェンダー格差が強く残存しており、その解消に焦点を当てた政策の必要性を提示した点でも非常に重要な意義を持つと評価できる。

以上により、本論文を博士（農学）の学位に値すると認める。